

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第86期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	昭和化学工業株式会社
【英訳名】	Showa Chemical Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石橋 健藏
【本店の所在の場所】	東京都目黒区下目黒2丁目23番18号(目黒山手通ビル)
【電話番号】	03(3494)0491番
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 堀内 稔
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区下目黒2丁目23番18号(目黒山手通ビル)
【電話番号】	03(3494)0491番
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 堀内 稔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 昭和化学工業株式会社大阪支店 (大阪市北区堂山町1番5号(大阪合同ビル))

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第1四半期連結 累計期間	第86期 第1四半期連結 累計期間	第85期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	2,062,553	2,021,673	7,123,843
経常利益(千円)	138,361	92,348	296,901
四半期(当期)純利益(千円)	69,382	34,981	126,251
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	41,930	35,070	50,552
純資産額(千円)	2,334,605	2,559,101	2,613,924
総資産額(千円)	10,200,659	10,128,424	9,752,104
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	6.70	3.38	12.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	23.1	25.4	27.0

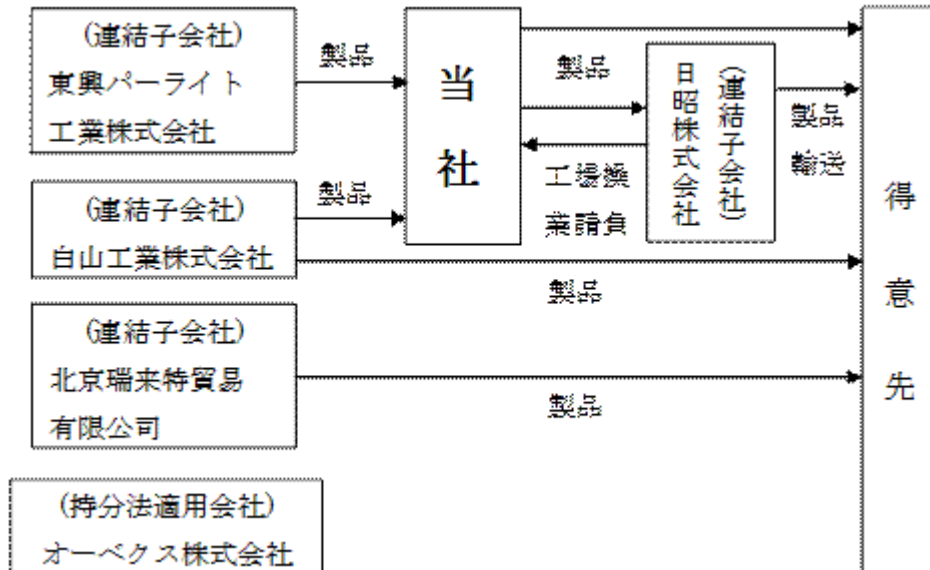
- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社ならびに連結子会社及び持分法適用会社、以下同様)構成に変更があり、連結子会社3社に北京瑞来特貿易有限公司1社を追加し連結子会社4社、持分法適用会社1社の構成となりました。

当該連結子会社の主な役割は、中国吉林省の現地企業より製品供給を受け、アジアエリア中心に製品を販売することです。なお、これに伴い当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。

上記を事業系統図に示すと以下のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別による記載を省略しております。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社ならびに連結子会社及び持分法適用会社、以下同様）が判断したものです。

（1）中国での事業展開について

当社グループは、中国に販売子会社を設立しております。中国における法的規制、政情・経済の変動など予測不能な事態が発生し、中国子会社の事業展開に影響が出た場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、震災後の落ち込みから緩やかな回復を続けているものの、欧州経済の停滞や電力供給の問題などもあり、依然として予断を許さない状況が続いております。

当業界におきましては、原油をはじめとした原材料価格の高騰による製造原価の上昇などにより、厳しい状況で推移しております。

このような中、当社グループは、売上目標達成のため積極的な拡販活動を展開するとともに、全社規模での原価低減策を実施するなど利益確保に尽力しました。

この結果、第1四半期連結累計期間の業績は、売上高20億21百万円（前年同期比2.0%減）、経常利益92百万円（同33.3%減）、四半期純利益34百万円（同49.6%減）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、製品別の業績を記載すると次のとおりであります。

濾過助剤

当期間におきましては、ごみ焼却場向け製品の売上が増加しましたが、清涼飲料向け製品の売上げが減少しました。この結果、売上高は10億85百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

建材・充填剤

当期間におきましては、ボードなどの乾式工法建材向け製品の売上が増加しました。この結果、売上高は3億8百万円（同2.2%増）となりました。

化成品

当期間におきましては、プール用などの各種塩素剤の売上が増加しました。この結果、売上高は5億20百万円（同5.1%増）となりました。

その他の製品

当期間におきましては、概ね前年並みの売上高となりました。この結果、売上高は1億6百万円（同1.5%増）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、総額14百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,979,000	11,979,000	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	11,979,000	11,979,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	11,979,000	-	598,950	-	527,529

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,859,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,066,000	10,066	-
単元未満株式	普通株式 54,000	-	-
発行済株式総数	11,979,000	-	-
総株主の議決権	-	10,066	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式353株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
昭和化学工業株式会社	東京都目黒区下目黒 2丁目23番18号	981,000	-	981,000	8.2
白山工業株式会社	東京都目黒区下目黒 2丁目23番18号	486,000	-	486,000	4.1
東興パーライト工業株式会社	東京都目黒区下目黒 2丁目23番18号	392,000	-	392,000	3.3
計	-	1,859,000	-	1,859,000	15.5

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,573,126	1,557,879
受取手形及び売掛金	³ 2,219,501	³ 2,732,630
商品及び製品	256,736	269,332
仕掛品	379,544	395,225
原材料及び貯蔵品	130,166	131,465
繰延税金資産	38,843	16,713
その他	30,675	47,407
貸倒引当金	1,607	1,706
流動資産合計	4,626,987	5,148,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	974,397	962,617
機械装置及び運搬具(純額)	446,159	452,192
土地及び原料用地(純額)	783,858	780,836
その他(純額)	617,396	617,344
有形固定資産合計	2,821,811	2,812,990
無形固定資産		
のれん	² 7,584	² 6,826
その他	52,541	49,543
無形固定資産合計	60,126	56,370
投資その他の資産		
投資有価証券	1,436,288	1,366,652
長期貸付金	79,263	79,176
繰延税金資産	210,871	210,332
その他	620,709	556,552
貸倒引当金	103,953	102,598
投資その他の資産合計	2,243,180	2,110,115
固定資産合計	5,125,117	4,979,477
資産合計	9,752,104	10,128,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 777,815	3 1,118,249
短期借入金	2,729,770	2,969,706
未払法人税等	137,310	17,619
賞与引当金	42,788	16,986
その他	525,124	605,087
流動負債合計	4,212,810	4,727,649
固定負債		
社債	670,000	700,000
長期借入金	846,934	746,636
退職給付引当金	743,766	732,963
役員退職慰労引当金	389,848	390,961
繰延税金負債	17,581	32,779
その他	257,238	238,331
固定負債合計	2,925,369	2,841,673
負債合計	7,138,179	7,569,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,950	598,950
資本剰余金	621,930	621,930
利益剰余金	1,858,882	1,806,358
自己株式	504,429	504,429
株主資本合計	2,575,333	2,522,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,089	70,977
土地再評価差額金	12,452	12,452
為替換算調整勘定	5,365	8,566
その他の包括利益累計額合計	54,271	49,959
少数株主持分	15,680	13,666
純資産合計	2,613,924	2,559,101
負債純資産合計	9,752,104	10,128,424

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,062,553	2,021,673
売上原価	1,358,936	1,401,460
売上総利益	703,616	620,212
販売費及び一般管理費	530,094	524,227
営業利益	173,522	95,984
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,786	8,358
固定資産賃貸料	7,955	8,539
その他	3,849	5,016
営業外収益合計	20,591	21,914
営業外費用		
支払利息	20,645	16,647
持分法による投資損失	-	1,286
貸倒引当金繰入額	28,754	-
その他	6,352	7,616
営業外費用合計	55,751	25,550
経常利益	138,361	92,348
特別利益		
投資有価証券売却益	18,274	-
有形固定資産売却益	405	-
特別利益合計	18,679	-
特別損失		
災害による損失	2,217	737
固定資産除却損	-	6,290
特別損失合計	2,217	7,028
税金等調整前四半期純利益	154,823	85,319
法人税、住民税及び事業税	69,241	19,719
法人税等調整額	12,902	29,180
法人税等合計	82,144	48,899
少数株主損益調整前四半期純利益	72,679	36,420
少数株主利益	3,296	1,438
四半期純利益	69,382	34,981

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	72,679	36,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,748	1,066
為替換算調整勘定	-	1,433
持分法適用会社に対する持分相当額	-	3,848
その他の包括利益合計	30,748	1,349
四半期包括利益	41,930	35,070
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,398	33,057
少数株主に係る四半期包括利益	3,532	2,013

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日
至平成24年6月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、北京瑞来特貿易有限公司はその重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

当第1四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日
至平成24年6月30日)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響額は、それぞれ軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	67,679千円	28,641千円

2 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
のれん	12,424千円	11,182千円
負ののれん	4,839千円	4,355千円
差引	7,584千円	6,826千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	86,106千円	80,683千円
支払手形	30,695千円	18,121千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	64,742千円	62,072千円
のれんの償却額	9,627千円	1,242千円
負ののれんの償却額	1,446千円	483千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	54,993	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい移動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	54,988	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい移動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円70銭	3円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	69,382	34,981
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	69,382	34,981
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,362	10,361

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

昭和化学工業株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 公認会計士 原田 一雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 久具 壽男 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和化学工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和化学工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。